



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月2日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報・総務部長 (氏名) 長谷川 友之 TEL 052-824-2072  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	123,244	26.0	13,283	108.8	13,226	62.9	8,741	157.2
22年3月期第1四半期	97,816	△22.4	6,362	△30.9	8,118	△15.6	3,398	△47.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	32	66	32	62
22年3月期第1四半期	12	70	12	69

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	353,704		208,447		58.6		774	72
22年3月期	365,990		213,531		58.0		792	95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 207,334百万円 22年3月期 212,221百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	8	00	—	—	10	00	18	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			10	00	—	—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	248,000	24.4	16,500	65.7	17,500	30.7	10,500	113.4	39	23
通期	488,000	9.4	27,500	3.2	27,500	△7.3	18,500	△5.8	69	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	277,535,866株	22年3月期	277,535,866株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	9,910,368株	22年3月期	9,901,661株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	267,629,399株	22年3月期1Q	267,646,523株
----------	--------------	----------	--------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果がありうることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 四半期連結貸借対照表関係 .....	12
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 1. 当第1四半期の業績全般の概況

当第1四半期における経済環境は、中国など新興国経済は好調に推移したものの、欧州の債務問題に起因する金融市場の混乱により円高が急激に進行するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、先行き不透明のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナス影響があるものの、産業機器が市場の急回復を受けて大幅に増収となったことや、通信・プリンティング機器が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比26.0%増の1,232億4千4百万円となりました。営業利益は、為替のマイナス影響があるものの、売上の大幅な増加に伴い、前年同期比108.8%増の132億8千3百万円となりました。経常利益は、主に営業外の為替予約による差益が減少したものの、前年同期比62.9%増の132億2千6百万円となりました。当四半期純利益は、税効果会計の影響で法人税等が減少したことなどにより、前年同期比157.2%増の87億4千1百万円となりました。

\*当第1四半期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 91.73円      ユーロ : 117.35円

\*前第1四半期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 97.13円      ユーロ : 132.55円

#### 2. 当第1四半期の主なセグメント別の状況

##### 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 848億5千4百万円（前年同期比+7.0%）

##### ●通信・プリンティング機器 759億2千万円（前年同期比+7.0%）

為替のマイナス影響があるものの、主に米州・アジア他で堅調に推移し、全体では増収となりました。

##### ●電子文具 89億3千4百万円（前年同期比+6.9%）

為替のマイナス影響があるものの、主に欧米で売上が増加したことにより、全体では増収となりました。

営業利益 116億円（前年同期比+60.4%）

為替のマイナス影響があるものの、主に通信・プリンティング機器の売上増により、増益となりました。

##### 2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 65億1千3百万円（前年同期比+18.9%）

為替のマイナス影響があるものの、主に米州で売上が増加したことにより、全体では増収となりました。

営業利益 4億5千5百万円（前年同期 営業損失 1億4千5百万円）

売上の増加に伴って増益となり、黒字に転換いたしました。

##### 3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 156億4千9百万円（前年同期比+225.9%）

##### ●工業用ミシン 50億5千6百万円（前年同期比+51.3%）

縫製産業における設備投資需要の回復に伴い、主に中国向けで好調に推移し、増収となりました。

##### ●産業機器 105億9千3百万円（前年同期比+625.0%）

市場が前年同期と比べて大きく回復したことにより、大幅な増収となりました。

営業利益 16億6千2百万円（前年同期 営業損失 9億1千8百万円）

売上の増加に伴って大幅な増益となり、黒字に転換いたしました。

##### 4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 133億2千5百万円（前年同期比+160.0%）

株式会社BMBの株式譲受による通信カラオケ事業の売上が増加したことなどにより、増収となりました。

営業損失 6億7千8百万円（前年同期 営業利益 3千7百万円）

売上の増加による効果があるものの、のれん償却額や統合に伴う費用の発生などにより、減益となりました。

※平成22年4月1日より事業セグメントを変更いたしましたので、前年同期比については平成22年3月期第1四半期を、新しい事業セグメントに組み換えた数値と比較しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ122億8千6百万円減少し、3,537億4百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したものの、各種引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ72億2百万円減少し、1,452億5千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ50億8千3百万円減少し、2,084億4千7百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間におきましては、営業活動から99億6千6百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に40億4千2百万円の資金を支出し、財務活動から1億4千5百万円の資金を得た結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は514億3千8百万円と、前期末に比べ24億6百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は125億9千7百万円で、減価償却費53億1千3百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の減少47億7千8百万円やたな卸資産の増加37億2千8百万円、未払費用の減少37億3千6百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払30億8千3百万円などを差し引いた結果、99億6千6百万円の資金の増加となりました。

### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出37億5千1百万円、無形固定資産の取得による支出7億4千9百万円、事業譲渡による収入3億4千2百万円などにより、40億4千2百万円の資金の減少となりました。

### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加27億3千5百万円、長期借入れによる収入2億5千万円、配当金の支払26億8千7百万円などにより、1億4千5百万円の資金の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想は、平成22年5月25日に公表した内容から変更ありません。

また、連結業績見通しの前提となる想定為替レートについても、1米ドル=90.00円 1ユーロ=115.00円と前回予想から変更ありません。

(単位：億円)

	平成23年3月期 予想 (A)	平成22年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上高	4,880	4,463	9.4%
営業利益	275	266	3.2%
経常利益	275	297	△7.3%
当期純利益	185	196	△5.8%
為替レート (円)			
米ドル	90.41	93.04	-
ユーロ	115.17	130.62	-

※上記表内の平成23年3月期の為替レートは、年間の平均レートです。

事業セグメント別、所在地別の詳細につきましては、「決算短信参考資料」内「3-2. 事業セグメント別売上高」「3-3. 事業セグメント別営業利益」「3-4. 所在地別売上高」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「持分法に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第24号）を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な場合がある場合は除く）に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### 2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用方針第21号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は565百万円減少しております。

#### 3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）及び「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第16号）並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第22号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 企業会計基準第23号）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,820	49,829
受取手形及び売掛金	62,383	71,655
有価証券	772	729
たな卸資産	※ 64,250	※ 64,739
その他	26,204	25,850
貸倒引当金	△2,264	△2,727
流動資産合計	203,166	210,077
固定資産		
有形固定資産	70,516	72,548
無形固定資産	23,445	24,167
投資その他の資産		
投資有価証券	26,783	28,824
その他	39,947	44,450
貸倒引当金	△10,154	△14,078
投資その他の資産合計	56,576	59,196
固定資産合計	150,537	155,912
資産合計	353,704	365,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,062	33,713
短期借入金	9,053	6,336
1年内返済予定の長期借入金	5,026	5,028
未払法人税等	5,433	4,378
賞与引当金	3,444	7,049
製品保証引当金	5,979	7,215
著作権費用引当金	819	949
資産除去債務	14	—
その他	41,440	48,002
流動負債合計	106,273	112,674
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	321	78
退職給付引当金	6,778	7,032
資産除去債務	992	—
その他	15,391	17,174
固定負債合計	38,984	39,785
負債合計	145,257	152,459

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,148	16,148
利益剰余金	217,729	211,646
自己株式	△11,705	△11,702
株主資本合計	241,383	235,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364	3,097
繰延ヘッジ損益	1,751	1,100
為替換算調整勘定	△37,164	△27,280
評価・換算差額等合計	△34,048	△23,081
新株予約権	284	287
少数株主持分	828	1,022
純資産合計	208,447	213,531
負債純資産合計	353,704	365,990

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	97,816	123,244
売上原価	53,532	69,190
売上総利益	44,284	54,054
販売費及び一般管理費	37,921	40,771
営業利益	6,362	13,283
営業外収益		
受取利息	160	246
受取配当金	199	262
為替差益	2,181	93
持分法による投資利益	—	123
その他	114	282
営業外収益合計	2,655	1,008
営業外費用		
支払利息	141	228
売上割引	545	493
持分法による投資損失	49	—
デリバティブ評価損	45	44
その他	118	298
営業外費用合計	900	1,064
経常利益	8,118	13,226
特別利益		
固定資産売却益	48	245
貸倒引当金戻入額	30	193
その他	12	166
特別利益合計	90	605
特別損失		
固定資産売却損	41	14
固定資産除却損	110	86
投資有価証券評価損	2	2
関係会社株式評価損	36	—
貸倒引当金繰入額	—	280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	533
その他	21	316
特別損失合計	213	1,234
税金等調整前四半期純利益	7,995	12,597
法人税等	4,649	4,049
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,548
少数株主損失(△)	△52	△192
四半期純利益	3,398	8,741

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,995	12,597
減価償却費	4,787	5,313
のれん償却額	86	453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	518
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	243
製品保証引当金の増減額(△は減少)	502	△726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	533
受取利息及び受取配当金	△359	△508
支払利息	141	228
為替差損益(△は益)	△703	864
デリバティブ評価損益(△は益)	45	44
持分法による投資損益(△は益)	49	△123
固定資産除売却損益(△は益)	103	△145
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
関係会社株式評価損	36	2
売上債権の増減額(△は増加)	7,839	4,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,987	△3,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△863	742
未払費用の増減額(△は減少)	△7,425	△3,736
その他	△3,188	△4,681
小計	15,307	12,671
利息及び配当金の受取額	396	544
利息の支払額	△78	△164
法人税等の支払額	△1,394	△3,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,231	9,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,865	△3,751
有形固定資産の売却による収入	213	406
無形固定資産の取得による支出	△1,788	△749
無形固定資産の売却による収入	14	31
投資有価証券の取得による支出	△0	△91
関係会社株式の取得による支出	△197	△87
事業譲渡による収入	—	342
出資金の払込による支出	△26	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△344
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	67	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,581	△4,042

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,110	2,735
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△32	△8
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△3
配当金の支払額	△3,225	△2,687
その他	4	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,364	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,755	△3,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,041	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	46,127	49,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 54,175	※ 51,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,280	5,477	4,802	8,256	97,816	—	97,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,879	1,879	(1,879)	—
計	79,280	5,477	4,802	10,135	99,695	(1,879)	97,816
営業費用	72,049	5,622	5,721	9,939	93,332	(1,879)	91,453
営業利益(△は営業損失)	7,231	△145	△918	195	6,362	—	6,362

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	プリンター、複合機、ファクス 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,018	31,888	33,607	12,301	97,816	—	97,816
(2) セグメント間の内部 売上高	44,710	331	633	30,349	76,024	(76,024)	—
計	64,728	32,219	34,241	42,651	173,841	(76,024)	97,816
営業費用	63,284	31,595	31,187	41,694	167,762	(76,308)	91,453
営業利益	1,444	624	3,053	956	6,079	283	6,362

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	31,866	33,850	14,454	80,171
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	97,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.6	34.6	14.8	82.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール

## 〔セグメント情報〕

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」の4つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー・アンド・ソリューション事業」は、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結損益計算書計上額
売上高								
外部顧客への売上高	84,854	6,513	15,649	13,325	2,900	123,244	—	123,244
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	1,425	1,425	△1,425	—
計	84,854	6,513	15,649	13,325	4,326	124,670	△1,425	123,244
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	11,600	455	1,662	△678	242	13,283	—	13,283

（注）1 その他には不動産事業等を含んでおります。

2 調整額の△1,425百万円はセグメント間取引消去であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 四半期連結貸借対照表関係

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。	※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。
商品及び製品 44,885 百万円	商品及び製品 46,327 百万円
仕掛品 7,534	仕掛品 6,223
原材料及び貯蔵品 11,830	原材料及び貯蔵品 12,189
合計 64,250	合計 64,739

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 52,182 百万円	現金及び預金勘定 51,820 百万円
譲渡性預金 2,500	投資信託 472
MMF 117	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △854
フリー・ファイナンシャル・ファンド 104	現金及び現金同等物 51,438
投資信託 168	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △898	
現金及び現金同等物 54,175	